インターネット利用実態調査報告書

平成11年８月

財団法人茨城県中小企業振興公社
中小企業情報センター

はじめに

近年、高度情報化社会が急激に進展する中で、情報化の進展を積極的に活用し、激しい環境変化に対応し、安定的経営に努めるためには、コンピュータによる社内のオンライン化、企業間ネットワーク化、インターネットを利用した自社のＰＲや情報入手などが不可欠となっております。

また、コンピュータシステムの、西暦2000年問題への対応にも迫られておりますが、取り分け中小企業の対応の遅れが懸念されております。

このような状況下、当公社では県内中小企業のインターネットの利用実態及び西暦2000年問題への対応状況を把握することにより、今後公社が行う新規事業（インターネット事業）及び各種支援事業に反映させ、今後の情報提供体制の一層の充実化を図ることを目的に本調査を実施いたしました。

本調査がインターネットに関しての取り組み及び西暦2000年問題に関しての認識を深め、各企業並びに関係機関の皆様方に少しでも参考になれば幸いです。

最後に本調査に際し、御多忙中にもかかわらず御協力いただきました各企業の皆様方に対しましては厚くお礼申し上げます。

平成11年８月

財団法人茨城県中小企業振興公社
理事長　角田　芳夫

目　　次

Ⅰ．調査概要 …… 1

１．調査目的
２．調査対象
３．調査時期
４．調査方法
５．回答状況

Ⅱ．調査結果

１．業種別状況 …… 2
２．資本金別状況 …… 2
３．従業員数別状況 …… 3
４．インターネットの利用状況 …… 3
５．インターネットを利用しない理由
（インターネットを「利用していない」「利用はやめた」「利用する予定はない」と回答した企業）（複数回答） …… 4
６．インターネットの利用回線 …… 4
７．インターネットの利用目的（複数回答） …… 5
８．インターネットの利用上の問題点（複数回答） …… 5
９．インターネット接続の月額利用料金 …… 6
１０．インターネット接続の月額利用料金の上限 …… 6
１１．インターネットの１ヶ月当たりの利用日数 …… 7
１２．インターネットの１日の利用時間 …… 7
１３．ホームページの開設状況 …… 8
１４．ホームページ開設で得られた効果（複数回答） …… 8
１５．ホームページ開設による自社情報の発信意向（ホームページを開設していないと回答した企業） …… 9
１６．インターネットで今後入手したい情報（複数回答） …… 9
１７．インターネット接続サービスについて …… 10
１８．ホームページ作成指導サービスについて …… 10
１９．ホームページ掲載サービスについて …… 11
２０．インターネットに関する研修について …… 11
２１．2000年問題への対応状況 …… 12
２２．2000年問題に対応していない理由（2000年問題に対応していないと回答した企業） …… 13
２３．2000年問題への対応終了時期（現在2000年問題に対応中と回答した企業） …… 13
２４．危機管理の対応状況について …… 14
２５．対応していない理由（危機管理の対応をしていないと回答した企業） …… 14
２６．当公社の2000年問題等に関する専門家の派遣について …… 15
２７．当公社の2000年問題対応の為の低廉な設備貸与制度の利用について …… 15
調査票 …… 17

Ⅰ 調 査 概 要

1．調査の目的

県内中小企業・小売業のインターネット利用実態とコンピュータ西暦2000年問題への対応状況を把握することにより、その結果を公社が行う新規事業（インターネット事業）及び各種支援事業に反映させ、今後の情報提供体制の一層の充実化を図ることを目的とする。

2．調査対象

県内中小企業（製造業）	1,０００社
県内中小小売業	1,０００社
計	2,０００社

3．調査時期

平成11年６月

4．調査方法

郵送によるアンケート調査

5．回答状況

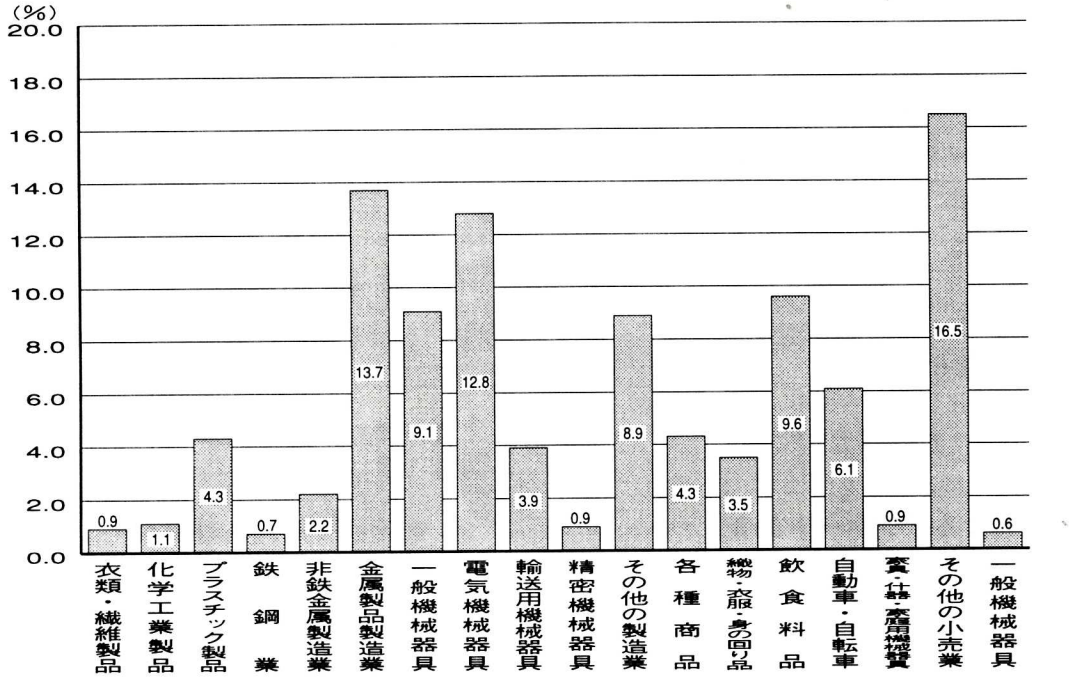
	（回答企業数）	（回答率）
全　体	５４０社	２７.０％
製造業	３１６社	３１.６％
小売業	２２４社	２２.４％

Ⅱ 調 査 結 果

1．業種別状況

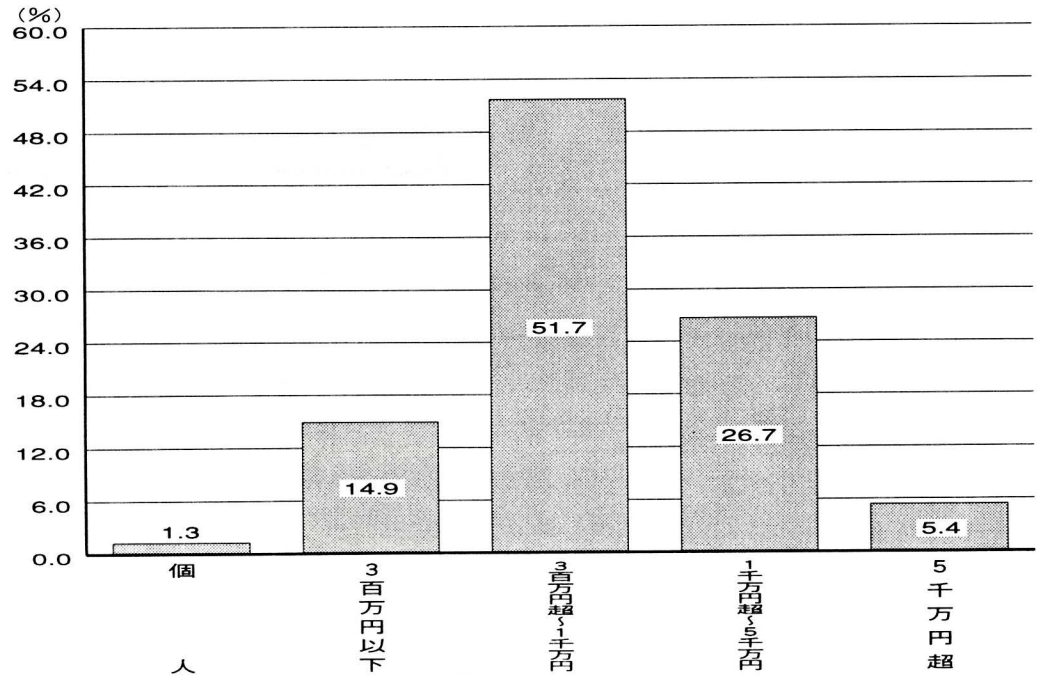
回答企業を業種別で見ると製造業は「金属製品」が（13.7％）と最も多く、次いで「電気機械器具」が（12.8％）「一般機械器具」が（9.1％）となっている。

また、小売業については、「その他の小売業」が（16.5％）が最も多く、次いで飲食料品が（9.6％）「自動車・自転車」が（6.1％）となっている。



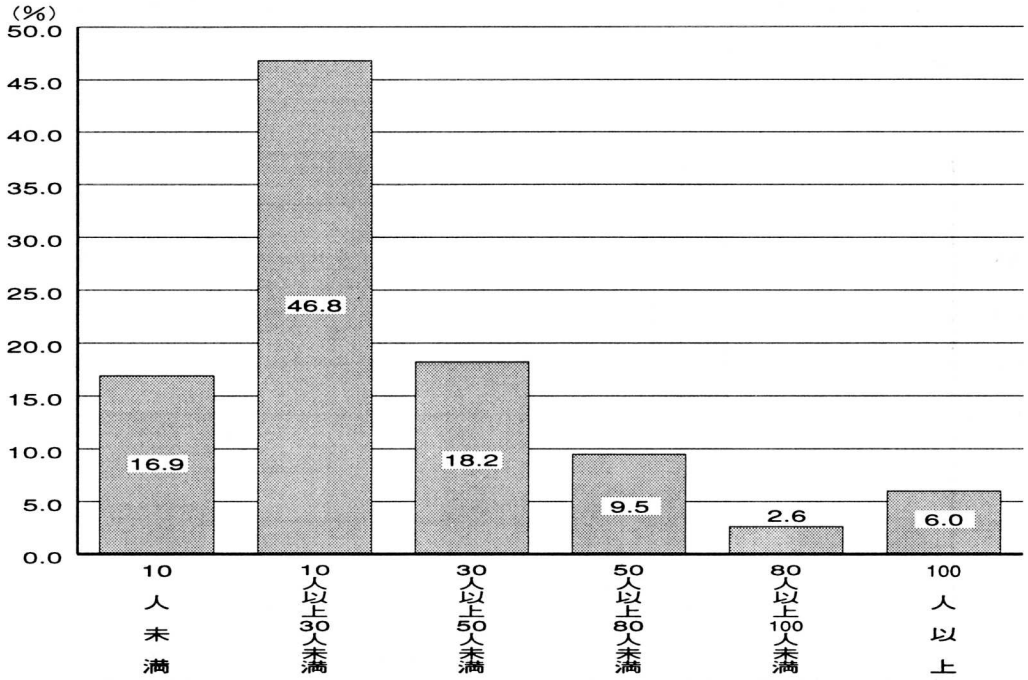
2．資本金別状況

回答企業を資本金別でみると「３百万円超～１千万円以下」が（51.7％）と約半数を占めている。



3．従業員数別状況

回答企業を従業員数別で見ると「10人以上30人未満」が(46.8％)と最も多く、次いで「30人以上50人未満」が（18.2％）「10人未満」が（16.9％）となっている。

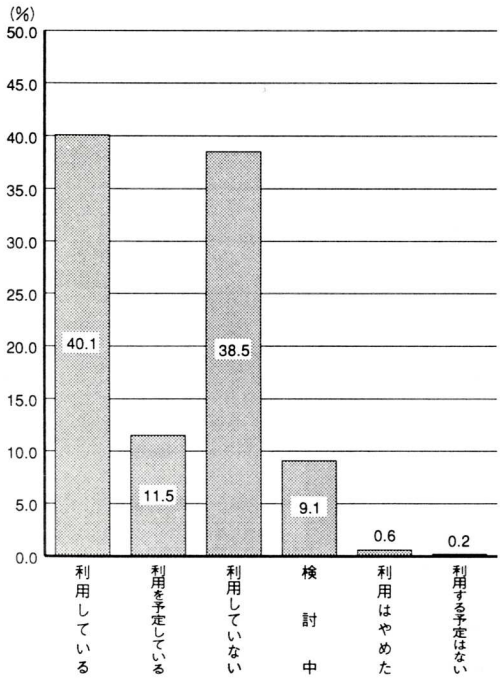


インターネットの利用実態について

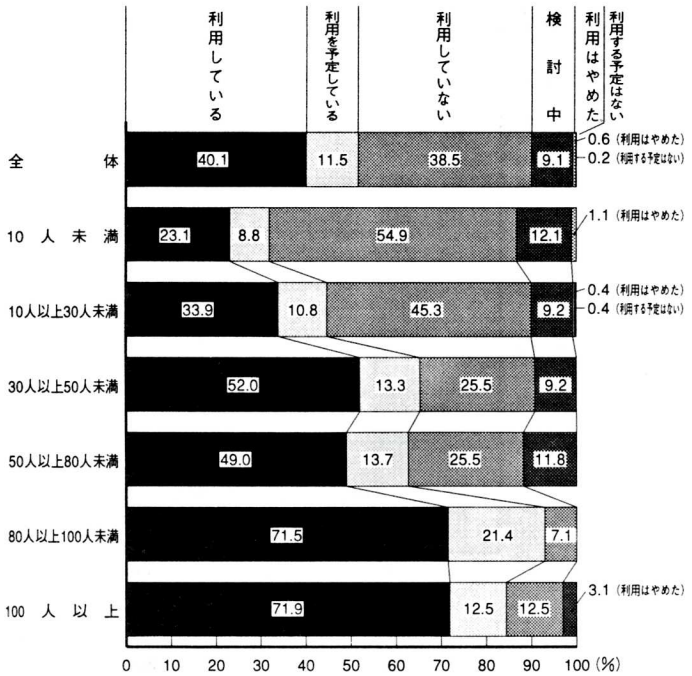
4．インターネットの利用状況

インターネットの利用については、「利用している」が（40.1％）「利用を予定している」が（11.5％）、「利用していない」が（38.5％）、「検討中」が（9.1％）となっている。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるにつれ利用率も高くなっているが、「10人未満」の企業では７割を超える企業が依然利用していない状況となっている。

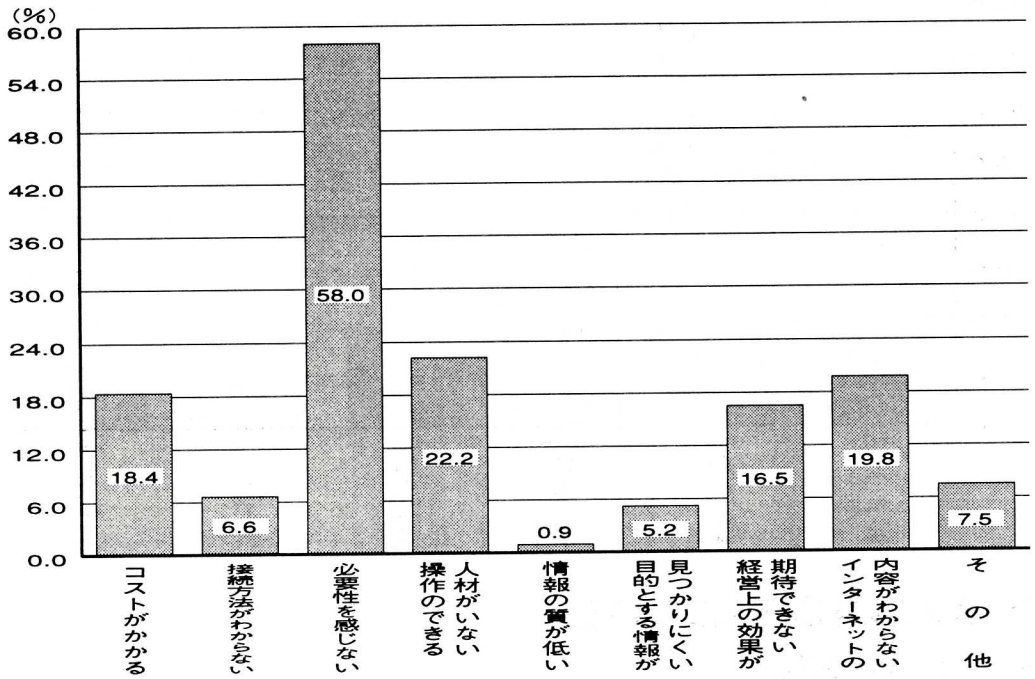


（従業員規模別）



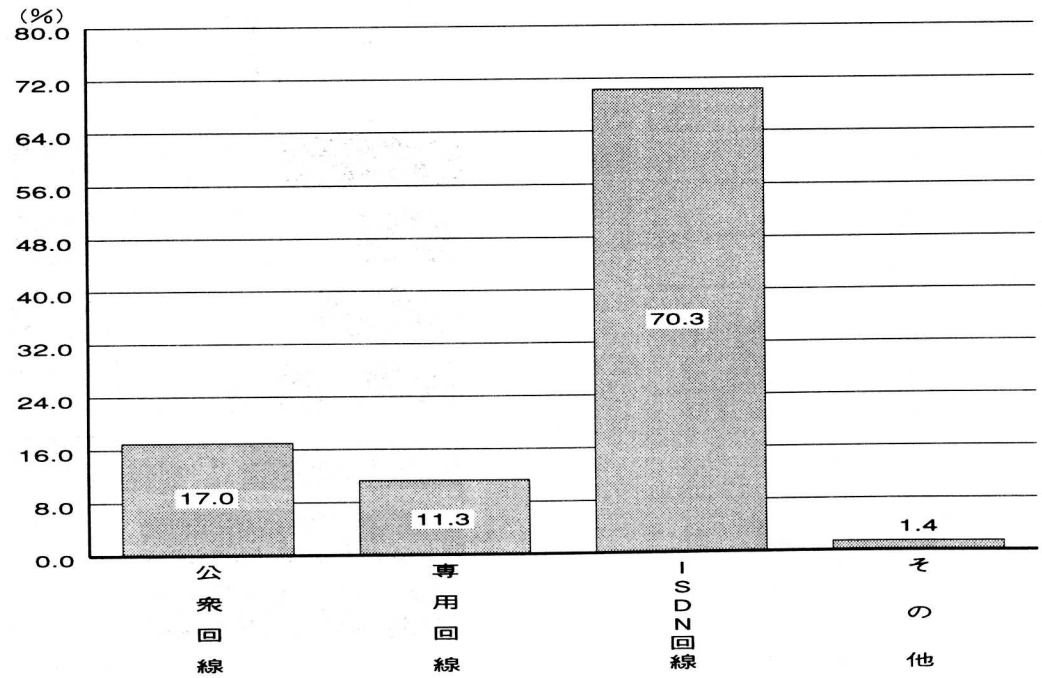
5．インターネットを利用しない理由（インターネットを「利用していない」「利用はやめた」「利用する予定はない」と回答した企業）（複数回答）

理由では、「必要性を感じない」が（58.0％）と最も多く、次いで「操作のできる人材がいない」が（22.2％）「インターネットの内容がわからない」が（19.8％）、「コストがかかる」が（18.4％）となっている。



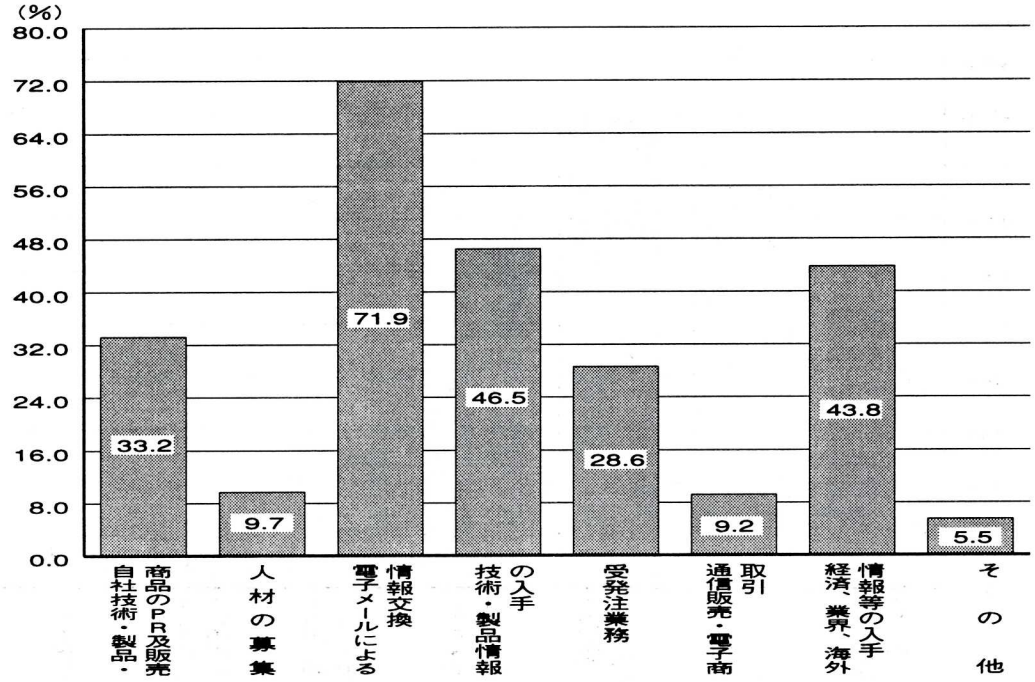
6．インターネットの利用回線

インターネットの利用回線は「ＩＳＤＮ回線」が（70.3％）と最も多く、次いで公衆回線が（17.0％）、専用回線が（11.3％）となっている。



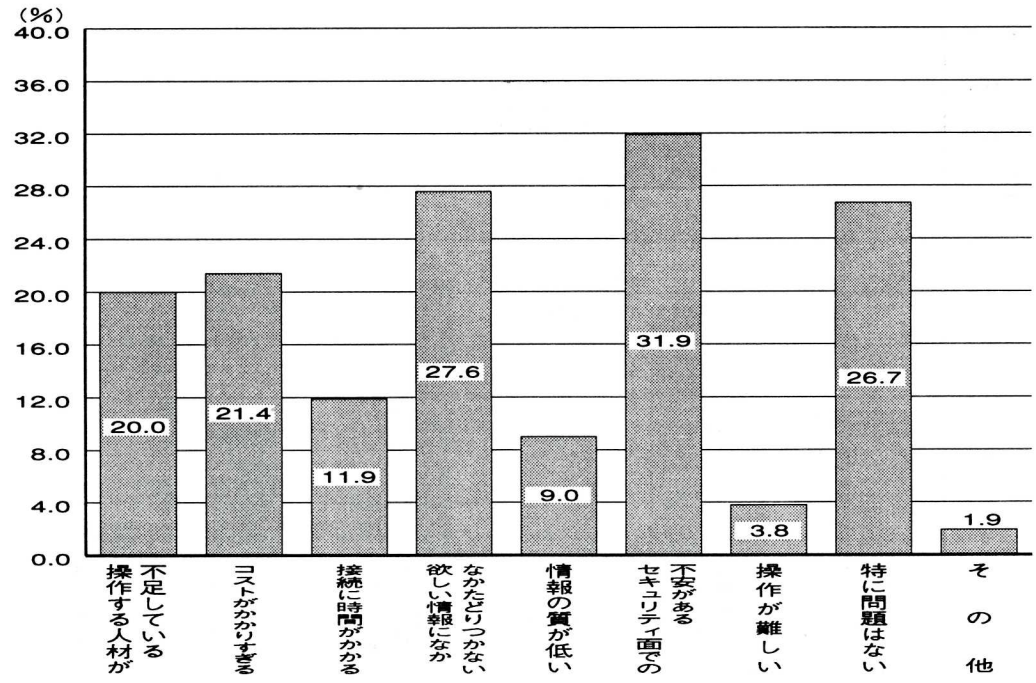
7．インターネットの利用目的（複数回答）

インターネットの利用目的についてみると「電子メールによる情報交換」が（71.9％）と最も多く、次いで「技術・製品情報の入手」が（46.5％）「経済、業界、海外情報等の入手」が（43.8％）となっている。



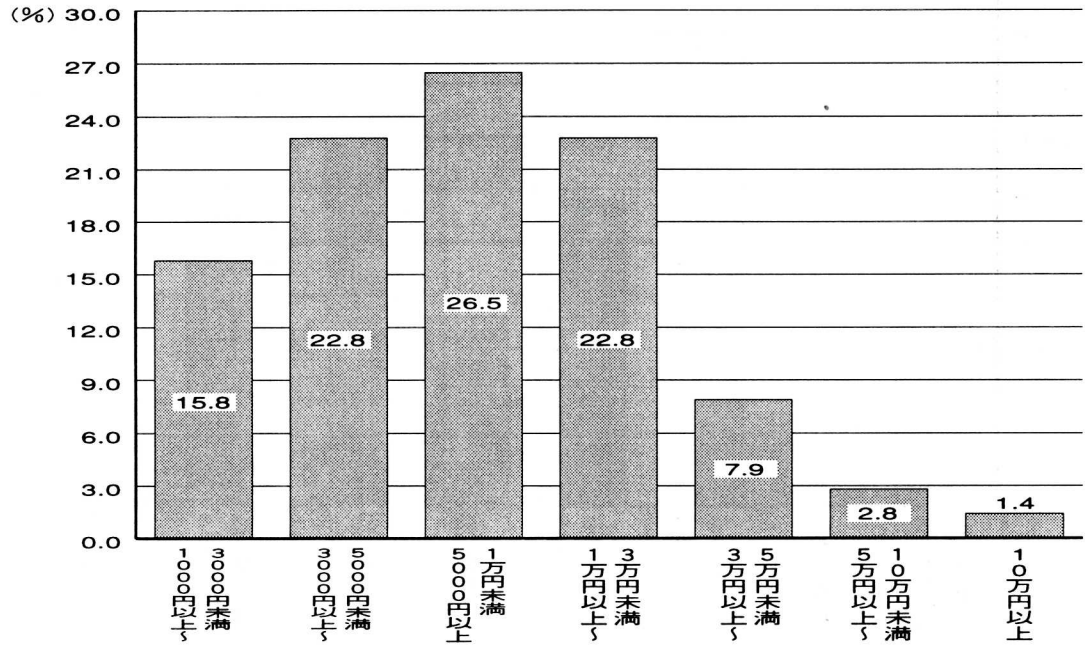
8．インターネットの利用上の問題点（複数回答）

インターネット利用上の問題点では、「セキュリティ面での不安がある」が（31.9％）と最も多く、次いで「欲しい情報になかなかたどりつかない」が（27.6％）「コストがかかりすぎる」が（21.4％）となっている。また、「特に問題はない」と回答した企業も（26.7％）あった。



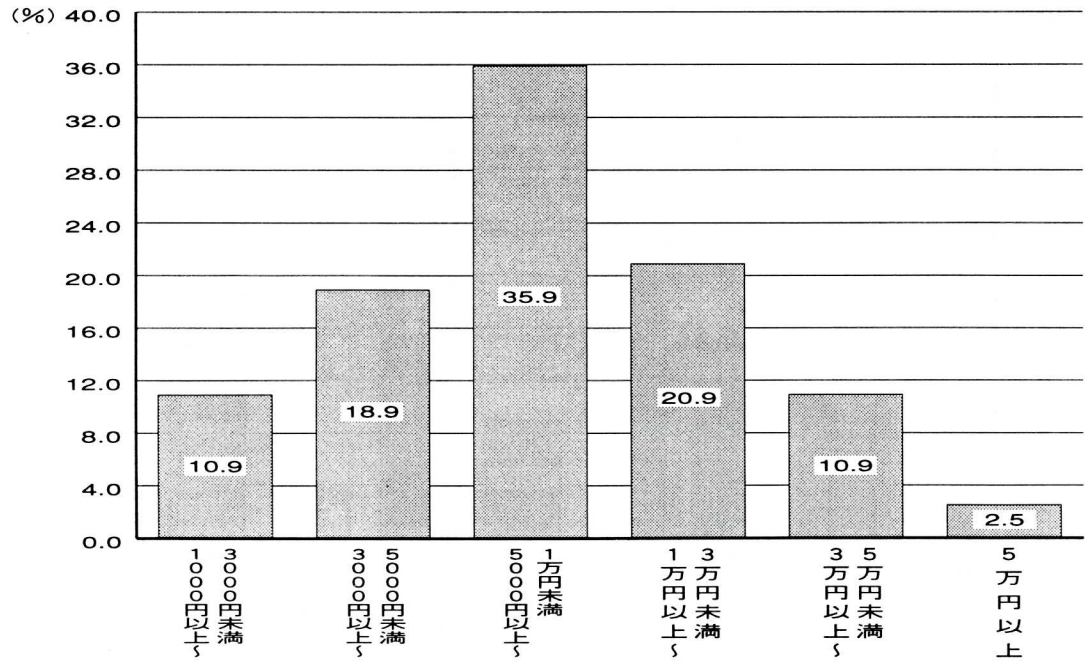
9．インターネット接続の月額利用料金

インターネット接続の月額利用料金は「5,000円以上～１万円未満」が（26.5％）と最も多く、次いで「3,000円以上～5,000円未満」及び「１万円以上～３万円未満」が（22.8％）「1,000円以上～3,000円未満」が（15.8％）「３万円以上～５万円未満」が（７.９％）となっており、１万円未満の企業が６割を超えている。



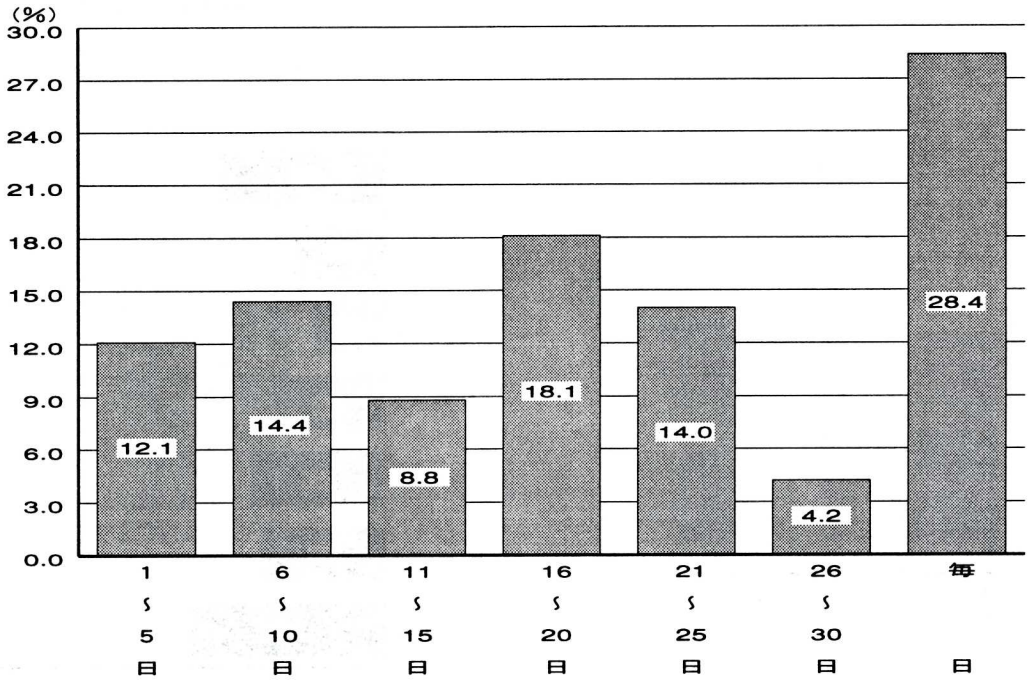
10．インターネット接続の月額利用料金の上限

インターネット接続の月額利用料金の上限額は「5,000円以上～１万円未満」が（35.９％）と最も多く、次いで「１万円以上～３万円未満」が（20.９％）「3,000円以上～5,000円未満」が（18.９％）、「1,000円以上～3,000円未満」及び「３万円以上～５万円未満」が（10.９％）となっており、１万円未満の企業が６割を超えている。



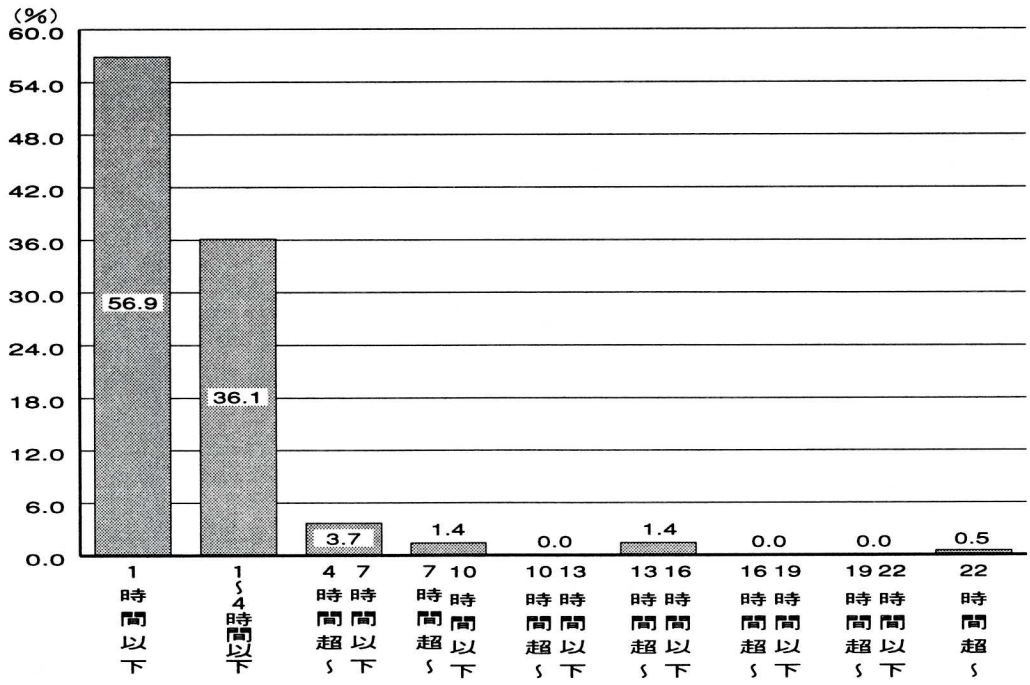
11. インターネットの１ヶ月当たりの利用日数

インターネットの１ヶ月当たりの利用日数は「毎日」が（28.4％）と最も多く、次いで、「16～20日」が（18.1％）「６日～10日」が（14.4％）となっている。



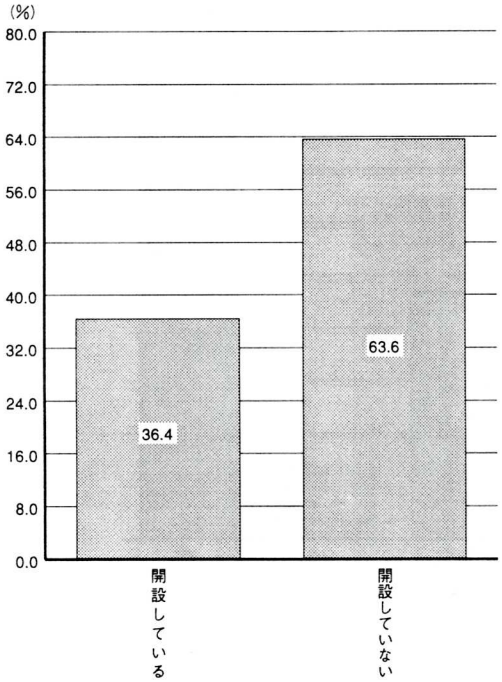
12. インターネットの１日の利用時間

インターネットの１日の利用時間は「１時間以下」が（56.9％）と最も多く、次いで「１～４時間以下」が（36.1％）「４時間～７時間以下」が（３.７％）となっており、４時間以下の企業で約９割を占めている。

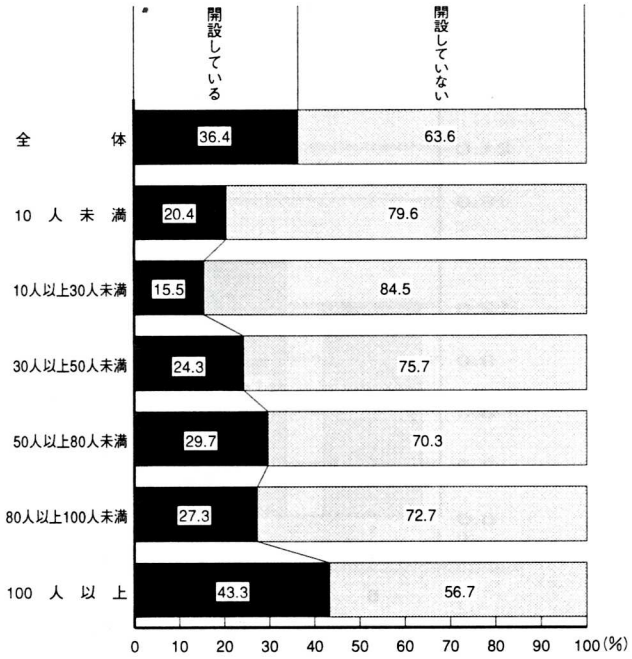


13. ホームページの開設状況

ホームページを既に「開設している」と回答した企業は（36.4％）となっており、「開設していない」と回答した企業は（63.6％）となっている。従業員規模別でみると「100人以上」の企業で4割強が開設している他は3割以下となっている。

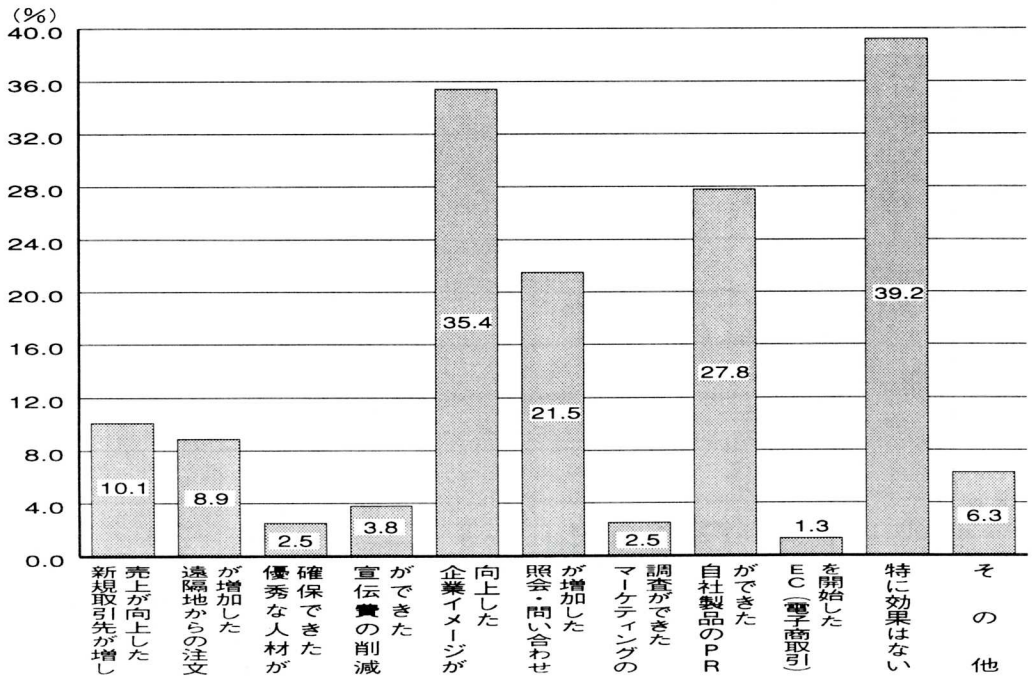


（従業員規模別）



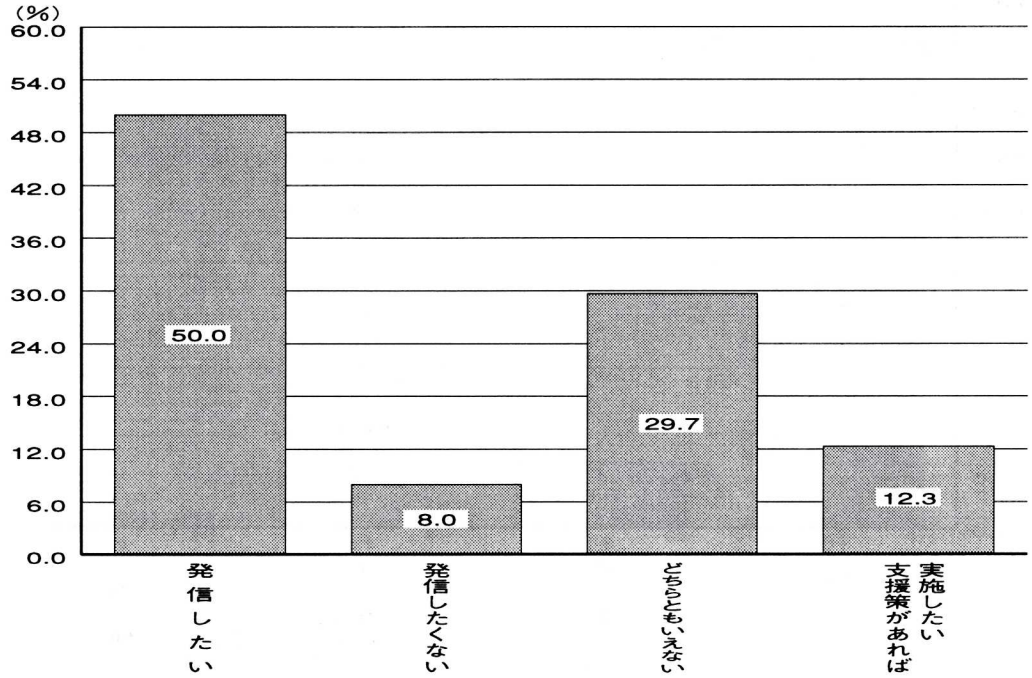
14. ホームページ開設で得られた効果（複数回答）

ホームページの効果については、「企業イメージが向上した」が（35.4％）と最も多く、次いで「自社製品のＰＲができた」が（27.8％）「照会・問い合わせが増加した」が（21.5％）となっている。反面「特に効果はない」と回答した企業も（39.2％）と約4割の企業は効果が現状では得られていない状況が窺える。



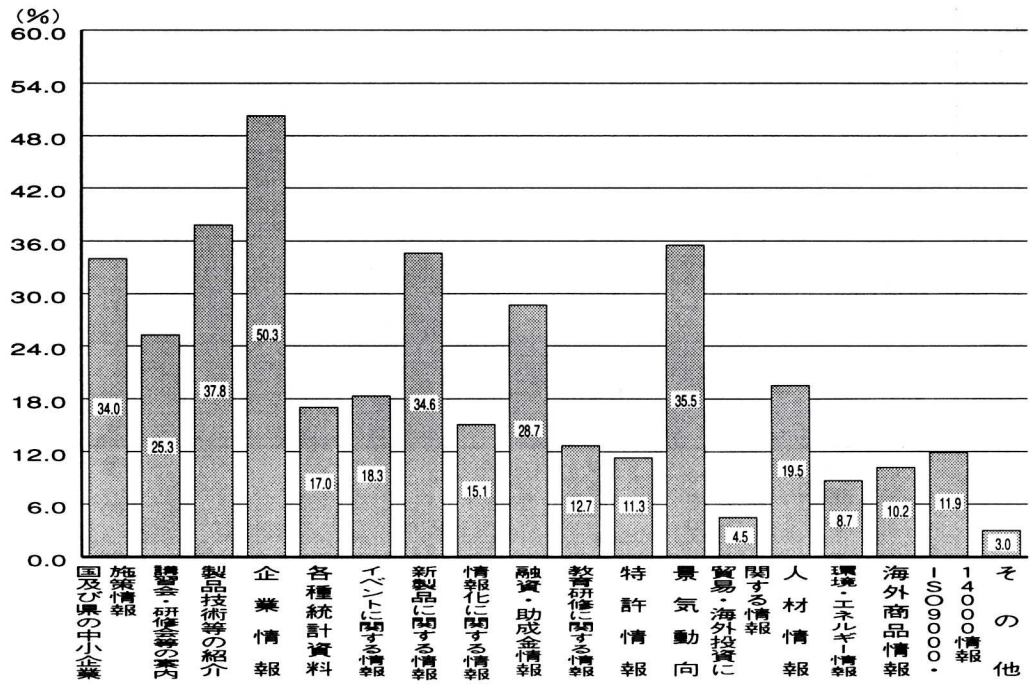
15. ホームページ開設による自社情報の発信意向（ホームページを開設していないと回答した企業）

自社の情報を「発信したい」と回答した企業（50.0％）また、「支援策があれば実施したい」と回答した企業（12.3％）を合わせると6割を超える企業が自社情報発信に意欲的な回答をしている。



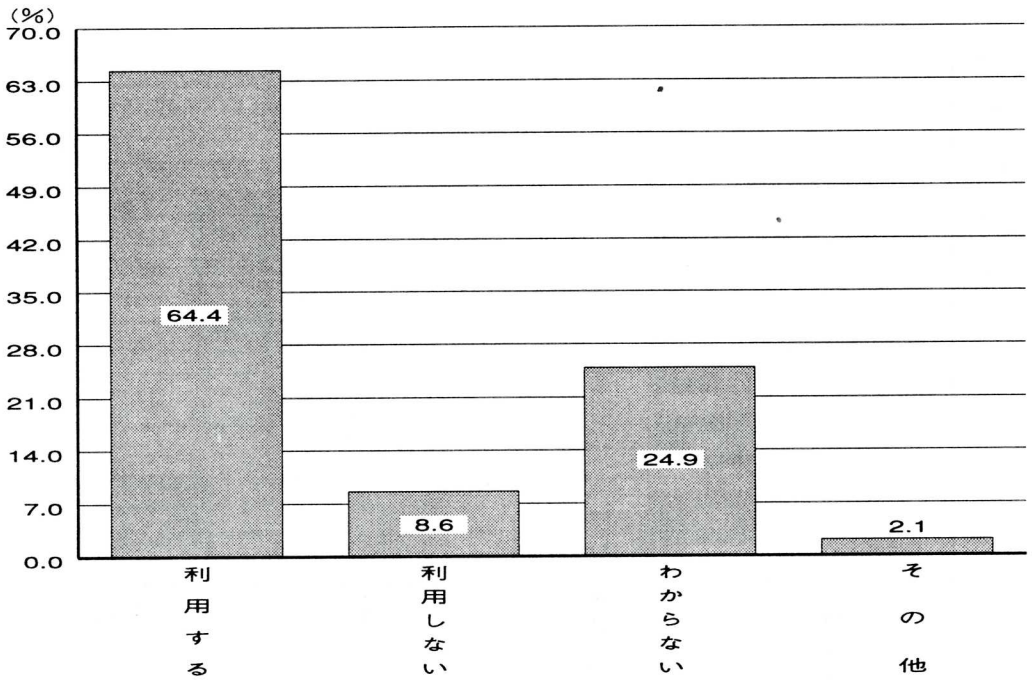
16. インターネットで今後入手したい情報（複数回答）

今後入手したい情報では、「企業情報」が（50.3％）と最も多く、次いで「製品技術等の紹介」が（37.8％）「景気動向」が（35.5％）「新製品に関する情報」が（34.6％）「国及び県の中小企業施策情報」が（34.0％）となっている。



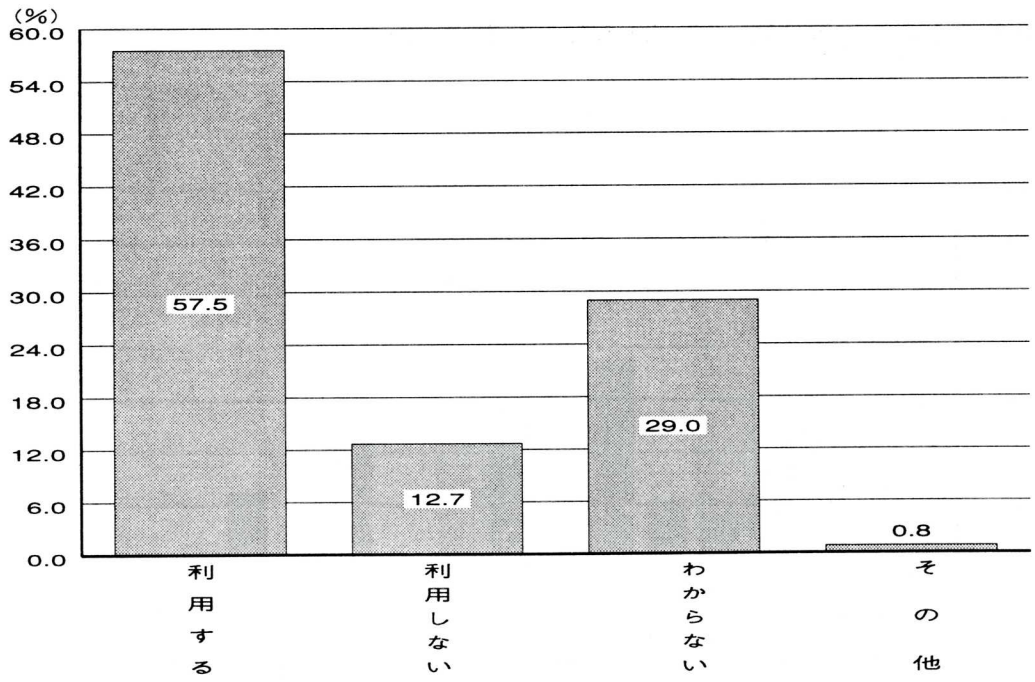
17. インターネット接続サービスについて

インターネット接続サービスを無料又は低廉で行った際は「利用する」と回答した企業が（64.4％）「利用しない」が（8.6％）「わからない」が（24.9％）となっている。



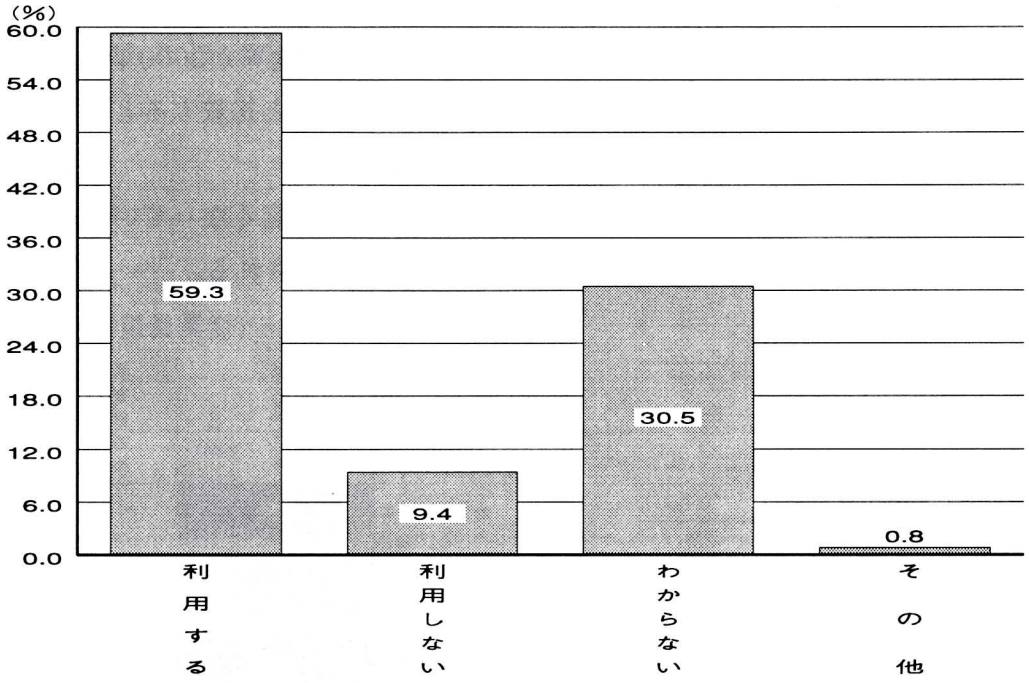
18. ホームページ作成指導サービスについて

ホームページ作成指導サービスを無料又は低廉で行った際は「利用する」が(57.5％)「利用しない」が（12.7％）「わからない」が（29.0％）となっている。



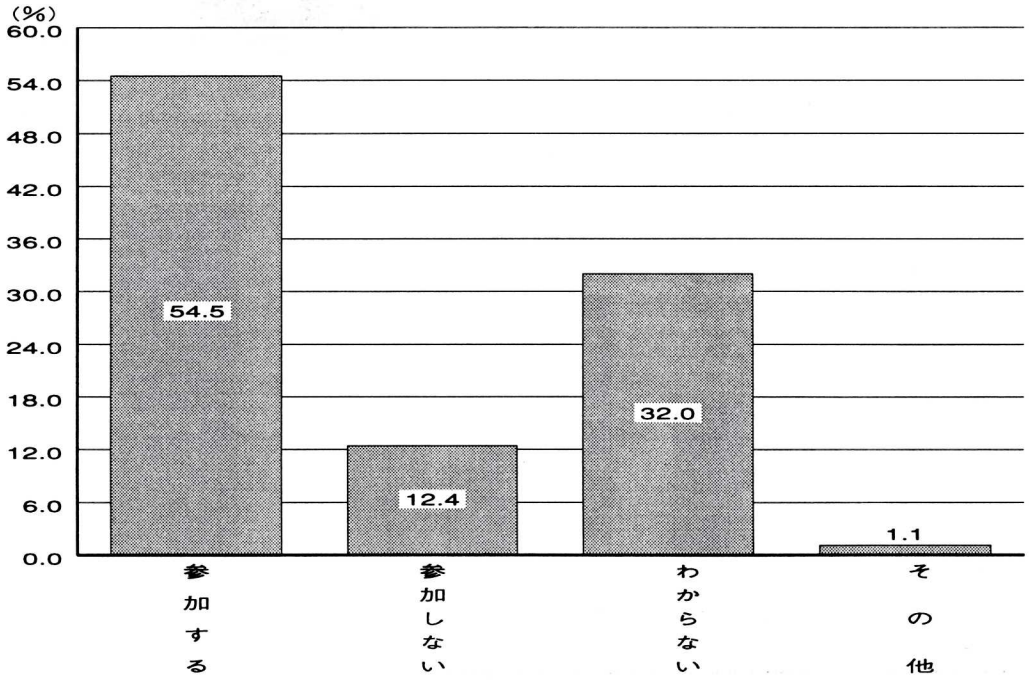
19. ホームページ掲載サービスについて

各企業のホームページを公社のサーバーに掲載するサービスを無料又は低廉で行った際は「利用する」が（59.3％）「利用しない」が（9.4％）「わからない」が（30.5％）となっている。



20. インターネットに関する研修について

インターネットに関する研修を無料又は低廉で行った際は「参加する」が（54.5％）、「参加しない」が（12.4％）「わからない」が（32.0％）となっている。

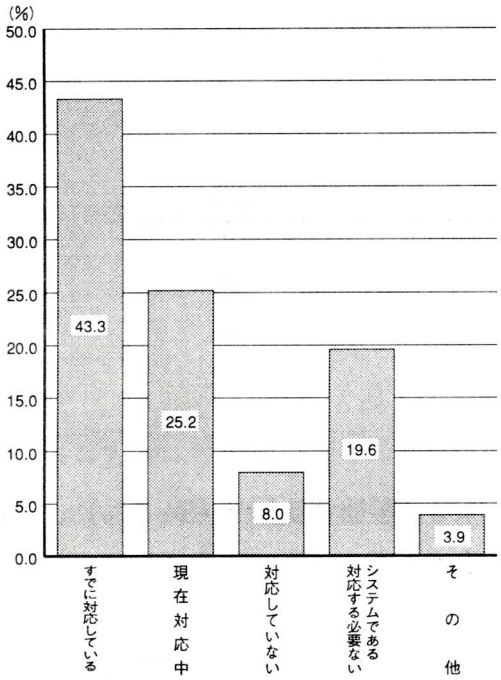


コンピュータ西暦2000年問題について

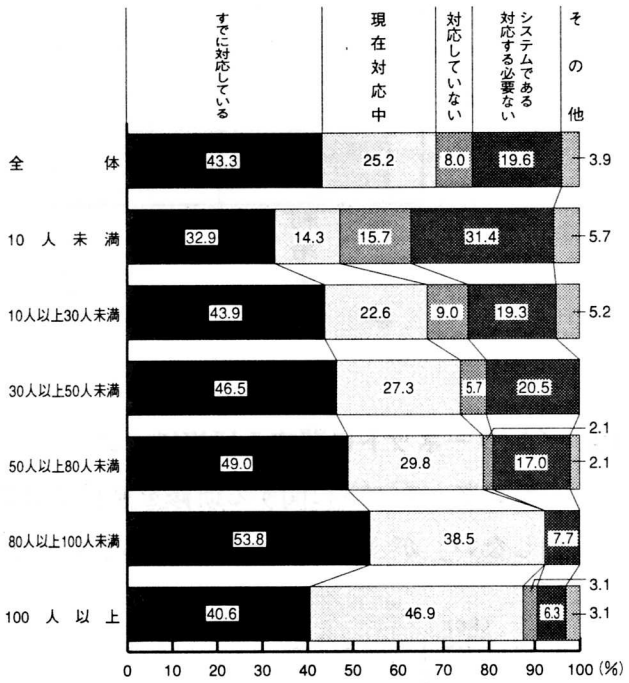
21. 2000年問題への対応状況

2000年問題への対応状況は「すでに対応している」が（43.3％)「現在対応中」が（25.2％）「対応する必要のないシステムである」が（19.6％）「対応していない」が（8.0％）となっており約７割の企業が対応を行っているが、約１割の企業が2000年を間近に依然未対応となっている。また当公社が昨年８月に実施した調査結果と比較すると、「対応済」の企業が着実に増加しており、対応が進んでいることが窺える。

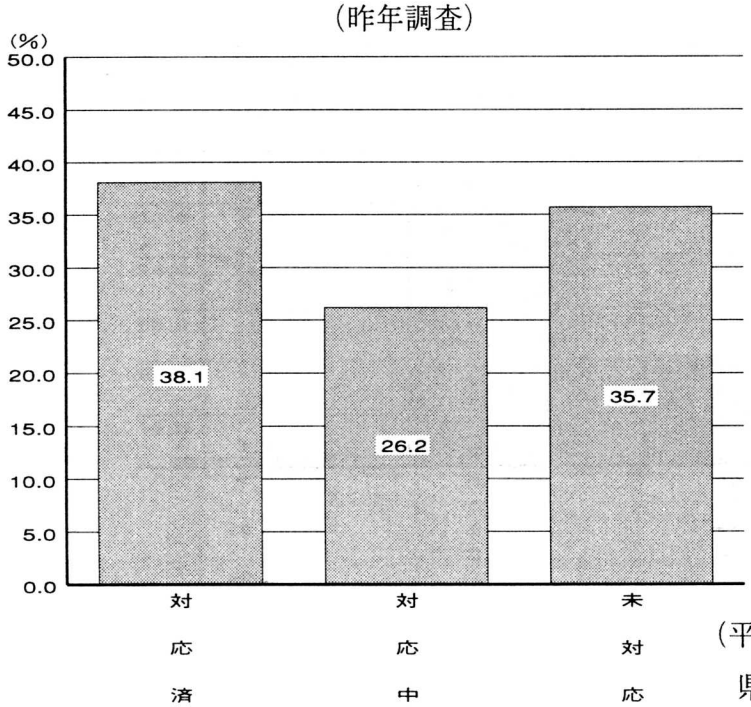
従業員規模別でみると規模が大きくなるにつれ、対応率も高くなっているが、小規模の企業では未対応の比率も高いことから2000年問題の影響が懸念される。



(従業員規模別)



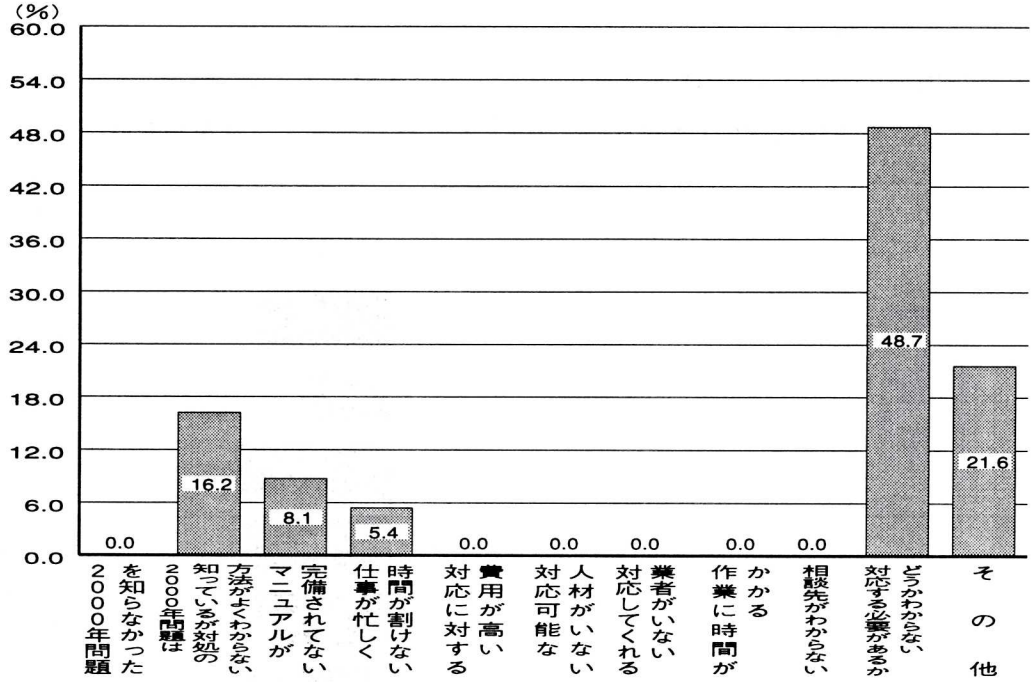
(昨年調査)



(平成10年８月公社調査　調査対象：県内中小企業2,892社　回答企業数140社)

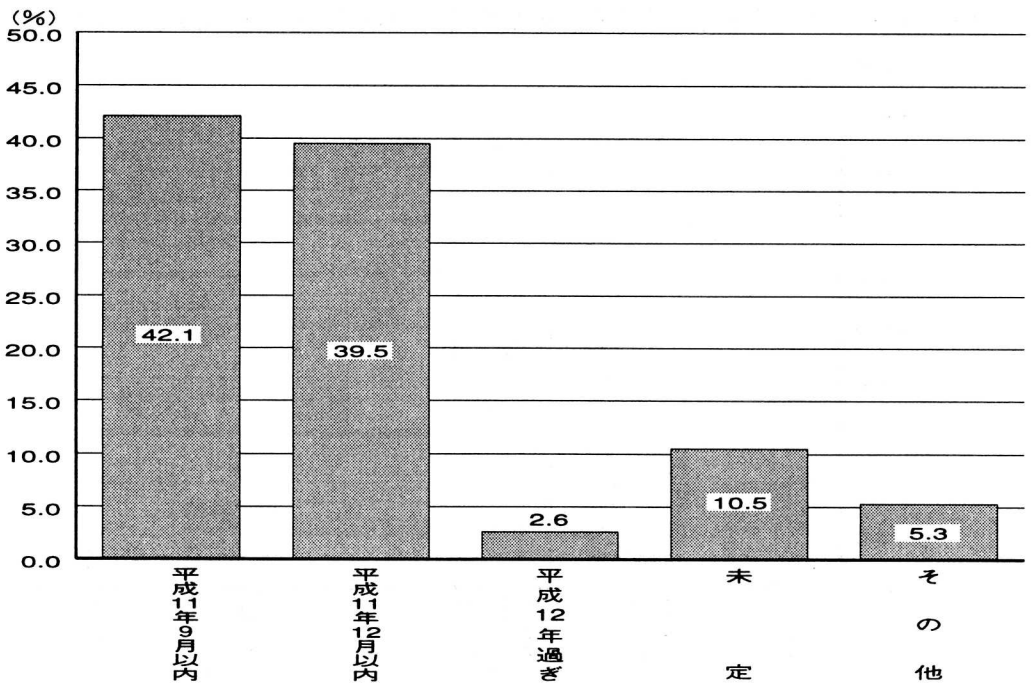
22. 2000年問題に対応していない理由（2000年問題に対応していないと回答した企業）

2000年問題に対応していない理由は「対応する必要があるかどうかわからない」が（48.7％）と最も多く、次いで「その他」が（21.6％）「2000年問題は知っているが、対処の方法がよくわからない」が（16.2％）となっている。



23. 2000年問題への対応終了時期（現在2000年問題に対応中と回答した企業）

2000年問題への対応終了時期についてみると「平成11年９月以内」が（42.１％）「平成11年12月以内」が（39.５％）と現在対応中の８割以上の企業が今年中に対応を終了する予定となっているが、終了時期が「未定」の企業が(10.５％)また、「平成12年過ぎ」の企業も(２.６％）あることから2000年までに間に合わない企業も出てくると予想される。

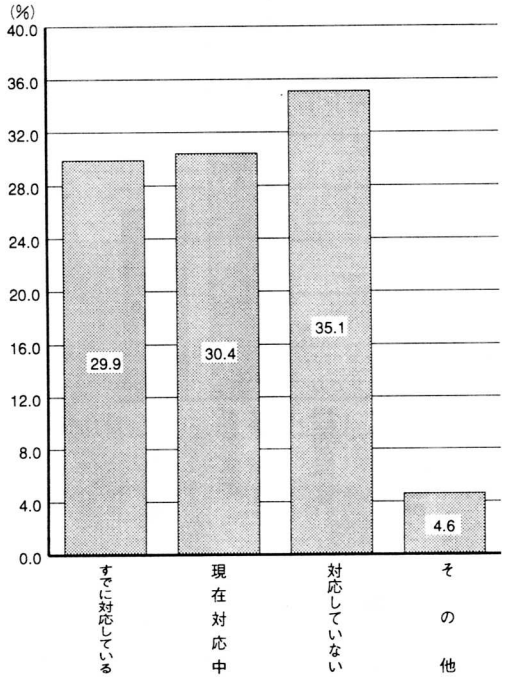


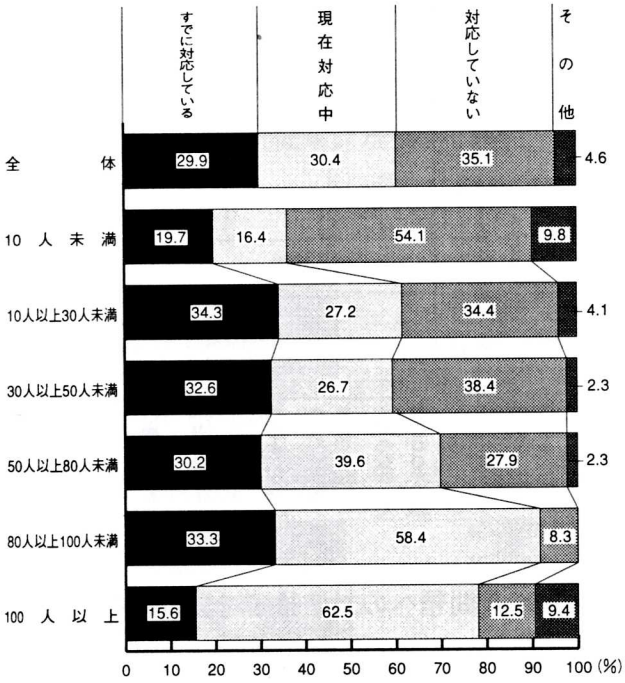
危機管理について

24. 危機管理の対応状況について

2000年問題の危機管理対応状況は「対応している」が（29.9％)「現在対応中」が（30.4％）と、約6割の企業が危機管理対応を行っている状況が窺えるが、未対応の企業も（35.1％）と高い比率になっている。

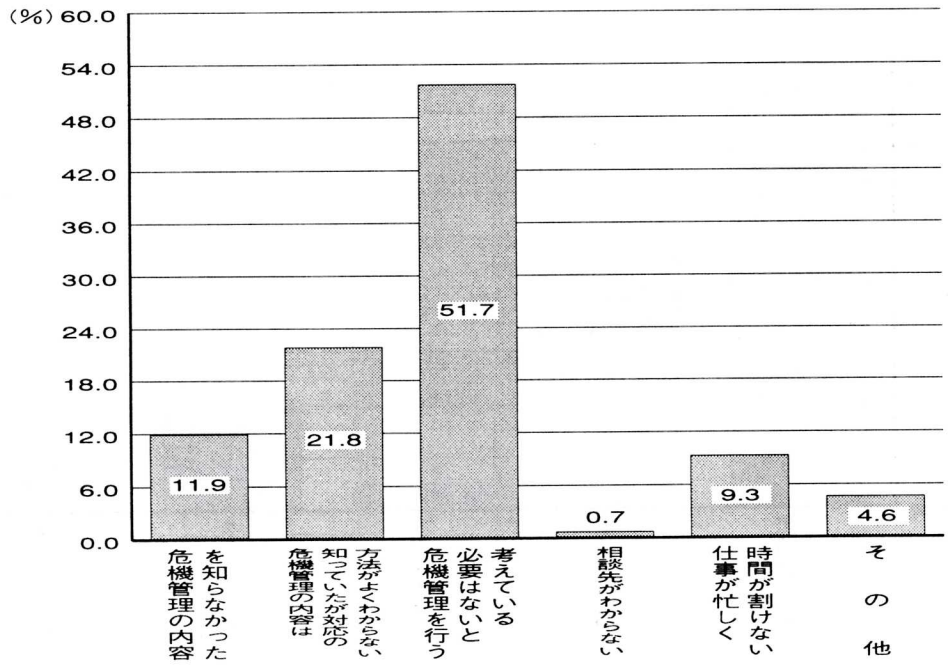
従業員規模別でみると、「10人未満」の企業で「未対応」と回答した企業が半数を超えていることから、小規模企業の対応の遅れが懸念される。　　（従業員規模別）





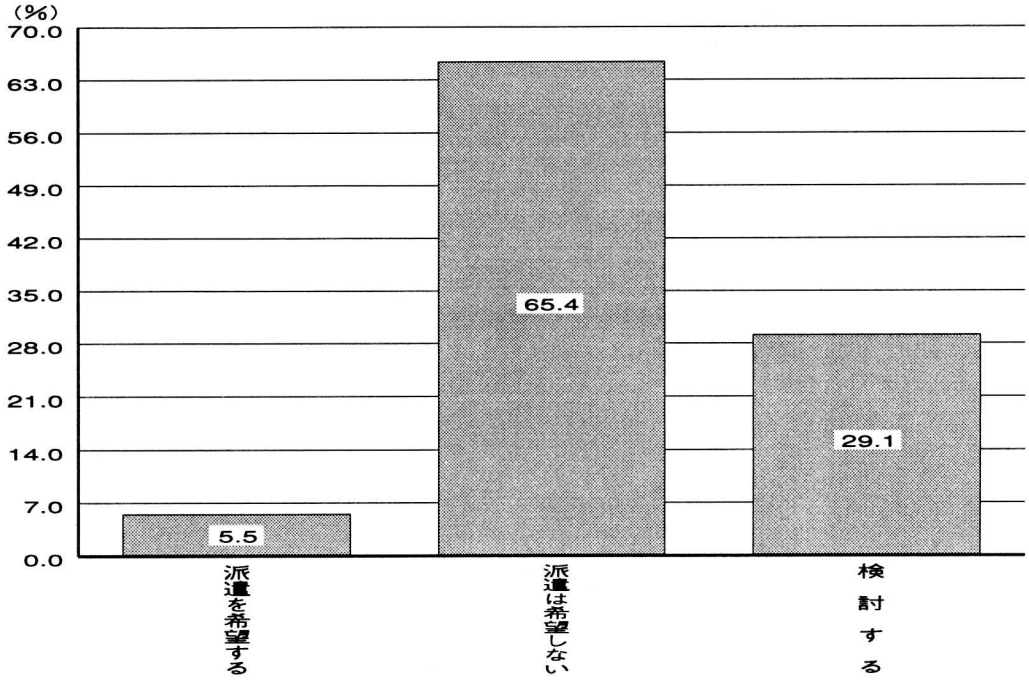
25. 対応していない理由（危機管理の対応をしていないと回答した企業）

対応していない理由としては、「危機管理を行う必要はないと考えている」が(51.7％)「対応の方法がわからない」が(21.8％)「危機管理の内容を知らなかった」が(11.9％)と認識不足が窺えることから、今後未対応の企業に対して危機管理の必要性について一層の啓発を行う必要がある。



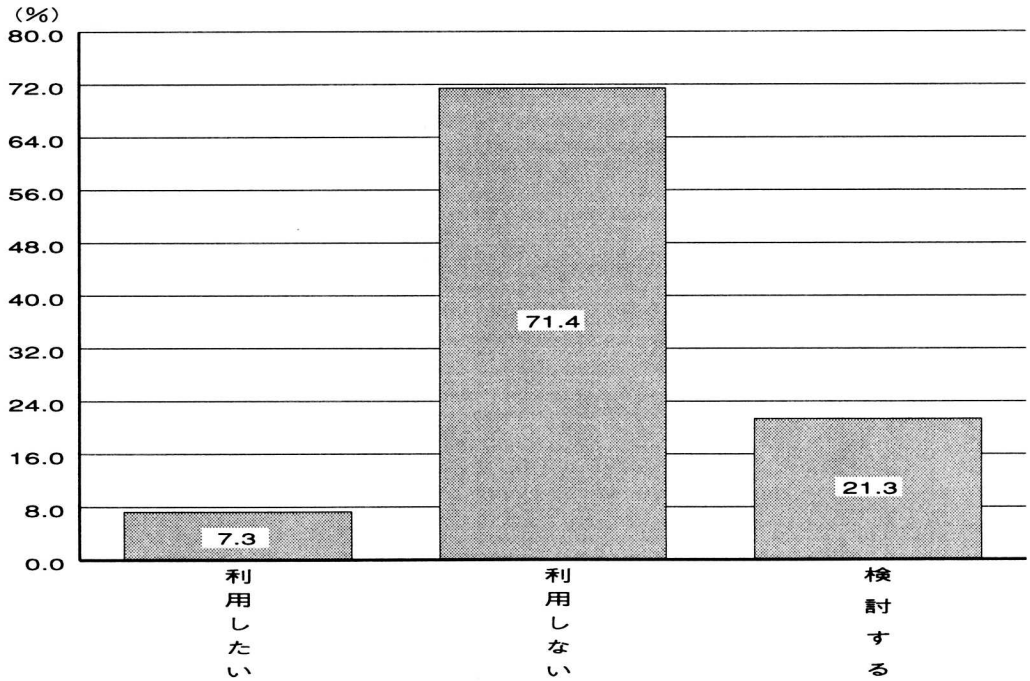
26. 当公社の2000年問題等に関する専門家の派遣について

当公社の事業である、相談員の派遣についての意向を尋ねると「派遣を希望する」が（5.5％）「派遣は希望しない」が（65.4％）「検討する」が（29.1％）となっている。



27. 当公社の2000年問題対応の為の低廉な設備貸与制度の利用について

当公社の事業である設備貸与制度についての意向を尋ねてみると「利用したい」が（7.3％）「利用しない」が（71.4％）「検討する」が（21.3％）となっている。



調　査　票　用　紙

インターネット利用実態調査票

該当する箇所に○をつけて下さい。

1. 貴社の概要についてお尋ねします。

企業名：		TEL：　－　－	
所在地：		FAX：　－　－	
資本金：　百万円		従業員：　名	
回答者	所属部署： お名前：	業種	

2. インターネットについてお尋ねします。

問1　インターネットを利用していますか。

①利用している　②利用を予定している　③利用していない
④検討中　⑤利用はやめた　⑥利用する予定はない

問1で「利用していない」「利用はやめた」「利用する予定はない」と回答された方にお尋ねします。

問2　その理由は何ですか（複数回答可）

①コストがかかる　②接続方法がわからない　③必要性を感じない
④操作のできる人材がいない　⑤情報の質が低い　⑥目的とする情報が見つかりにくい
⑦経営上の効果が期待できない　⑧インターネットの内容がわからない
⑨その他（　　）

問1で「利用している」と回答された方にお尋ねします。（問3～7）

問3　貴社ではインターネットをどのような回線で利用されていますか。

①公衆回線　②専用回線　③ＩＳＤＮ回線　④その他（　　）

問4　貴社ではインターネットをどのような目的で利用されていますか。（複数回答可）

①自社技術・製品・商品のPR及び販売　②人材の募集　③電子メールによる情報交換
④技術、製品情報の入手　⑤受発注業務　⑥通信販売・電子商取引
⑦経済、業界、海外情報等の入手　⑧その他（　　）

問5　インターネットを利用する上でどのような問題点がありますか。（複数回答可）

①操作する人材が不足している。　②コストがかかりすぎる。
③接続に時間がかかる。　④欲しい情報になかなかたどりつかない。
⑤情報の質が低い　⑥セキュリティ面での不安がある。
⑦操作が難しい　⑧特に問題はない。　⑨その他（　　）

問6　貴社がインターネットへ接続するための月額利用料金についてお尋ねします。

（プロバイダー接続料金及び電話料金を含む）

(1)月額利用料金はどのくらい支払っていますか。（概算額で御回答ください。）

①1,000円以上～3,000円未満　②3,000円以上～5,000円未満
③5,000円以上～1万円未満　④1万円以上～3万円未満
⑤3万円以上～5万円未満　⑥5万円以上～10万円未満　⑦10万円以上

(2) 月額利用料金はどの程度が上限だと思われますか。

①1,000円以上～3,000円未満　②3,000円以上～5,000円未満
③5,000円以上～1万円未満　④1万円以上～3万円未満
⑤3万円以上～5万円未満　⑥5万円以上

問7　インターネットの1ヶ月当たりの利用日数と1日の利用時間はどのくらいですか。

月の利用日数
①1日～5日　②6～10日　③11～15日　④16～20日
⑤21～25日　⑥26～30日　⑦毎日

1日の利用時間
①1時間以下　②1時間超～4時間以下　③4時間超～7時間以下
④7時間超～10時間以下　⑤10時間超～13時間以下
⑥13時間超～16時間以下　⑦16時間超～19時間以下
⑧19時間超～22時間以下　⑨22時間超～

問8　貴社ではホームページを開設していますか。

①開設している　②開設していない

問8で「開設している」と回答された方にお尋ねします。

問9　ホームページにはどのような効果がありましたか。(複数回答可)

①新規取引先が増加し、売上が向上した　②遠隔地からの注文が増加した
③優秀な人材が確保できた　④宣伝費の削減ができた
⑤企業イメージが向上した　⑥照会、問い合わせが増加した
⑦マーケティングの調査ができた　⑧自社製品のＰＲができた
⑨ＥＣ（電子商取引）を開始した　⑩特に効果はない
⑪その他（　　）

問8で「開設していない」と回答された方にお尋ねします。

問10　今後ホームページ等を利用して自社の情報を発信したいと思いますか。

①発信したい　②発信したくない　③どちらともいえない　④支援策があれば実施したい

全員の方にお尋ねします。

問11　今後どのような情報を入手したいですか。(複数回答可)

①国及び県の中小企業施策情報　②講習会・研修会等の案内　③製品技術等の紹介
④企業情報　⑤各種統計資料　⑥イベントに関する情報
⑦新製品に関する情報　⑧情報化に関する情報　⑨融資・助成金情報
⑩教育研修に関する情報　⑪特許情報　⑫景気動向
⑬貿易・海外投資に関する情報　⑭人材情報　⑮環境・エネルギー情報
⑯海外商品情報　⑰ＩＳＯ9000・14000情報
⑱その他（　　）

問12　インターネット未利用の県内中小企業者に対して下記のような支援事業を行った場合は利用してみたいと思われますか。

⑴インターネット接続サービス（インターネットへの接続を無料又は低廉で行う場合）
①利用する　②利用しない　③わからない　④その他（　　）

⑵ホームページ作成指導サービス（ホームページを無料又は低廉で作成指導する場合）
①利用する　②利用しない　③わからない　④その他（　　）

⑶ホームページ掲載サービス（ホームページを無料又は低廉で掲載する場合）
①利用する　②利用しない　③わからない　④その他（　　）

⑷インターネットに関する研修（無料又は低廉で研修を行う場合）
①参加する　②参加しない　③わからない　④その他（　　）

3. コンピュータ西暦2000年問題についてお尋ねします。

（※コンピュータの西暦2000年問題（以下2000年問題）とは、コンピュータが西暦年を下2桁で処理している場合、西暦2000年以降の日付を「00」年「01」年としか認識できず、2000年代と1900年代の判別ができなくなることに起因して、日付設定が出来ない、期間計算が出来ない、必要なデータが抽出されない等の企業経営の上で大きな問題が起きる可能性があること。）

問13　「2000年問題」への対応はお済みですか。

①すでに対応している　②現在対応中である　③対応していない
④対応する必要のないシステムである　⑤その他（　　）

問13で「対応していない」と回答された方にお尋ねします。

問14　対応していない理由は何ですか。

①2000年問題を知らなかった　②2000年問題は知っているが対処の方法がよくわからない
③マニュアルが完備されていない　④仕事が忙しく時間が割けない
⑤対応に対する費用が高い　⑥対応可能な人材がいない
⑦対応してくれる業者がいない　⑧作業に時間がかかる
⑨相談先がわからない　⑩対応する必要があるかどうかわからない
⑪その他（　　）

問13で「現在対応中」と回答した方にお尋ねします。

問15　いつ頃作業は終了する予定ですか。

①平成11年9月以内　②平成11年12月以内　③平成12年過ぎ　④未定
⑤その他（　　）

4. 危機管理についてお尋ねします。

（※危機管理とは、2000年問題において万一事故が起きた際でも冷静に取るべき対応を準備・確認し、業務を継続できるようにするための対策を立てておくこと。）

問16　貴社は2000年問題に対する危機管理の対応はなされていますか。

①すでに対応している　②現在対応中である　③対応していない
④その他（　　）

問16で「対応していない」と回答した企業にお尋ねします。

問17　対応していない理由は何ですか。

①危機管理の内容を知らなかった　②危機管理は知っていたが対応の方法がよくわからない
③危機管理を行う必要はないと考えている　④相談先がわからない
⑤仕事が忙しく時間が割けない　⑥その他（　　）

全員の方にお尋ねします。

問18　当公社では、県内中小企業を対象に、2000年問題解決について様々な支援を行っておりますが、これについてご意向をお尋ねします。

(1) 2000年問題やコンピュータに関する専門家の派遣について。
①派遣を希望する　②派遣は希望しない　③検討する

(2) 2000年問題対応の為の低廉な設備貸与制度（2000年問題に対応してコンピュータ等を入れ替える際に通常より５％低廉な料率により支援します。）
①利用したい　②利用しない　③検討する（詳しく話を聞きたい）

※その他当公社では「2000年問題相談窓口」の設置、及び設備貸与を実施しておりますのでお気軽にお問い合わせください。
相談期間　平成11年6月1日～12年2月29日
相 談 日　月～金〔専門員常駐日：毎週火・木曜日（9時30分～16時30分）〕
（但し12月28日、30日及び祝祭日を除く）
（フリーダイヤル：０１２０－２００－４５１）

その他公社に対する御意見御要望等がございましたら、ご自由に御記入下さい。

（　　）

御協力ありがとうございました

●問い合わせ先
(財)茨城県中小企業振興公社
中小企業情報センター
TEL 029-224-5412
FAX 029-227-2586